

令和7年定例会  
予算決算常任委員会  
医療保健子ども福祉病院分科会

説明資料

《議案補充説明》

- 1 【議案第201号】  
令和7年度三重県一般会計補正予算（第8号）について 1

《所管事項説明》

- 1 三重県における補助金等の基本的な在り方等に関する条例に基づく報告について 7

令和7年12月18日  
医療保健部

## 1 令和 7 年度三重県一般会計補正予算（第 8 号）について

### 1 補正額および繰越明許費

議案第201号の補正予算に係る医療保健部関係分は、50億286万7千円の増額となっており、その内訳は以下の表のとおりです。

（単位：千円）

区分	補正前の額	補正額	補正後の予算額
第3款 民生費	83,099,629	4,179,795	87,279,424
第4款 衛生費	30,485,554	823,072	31,308,626
一般会計	113,585,183	5,002,867	118,588,050

項目については、2頁の表のとおりです。

また、繰越明許費については、3頁の表に整理したとおり、緊急的な支援であるため早期の執行に努めるものの、各事業者からの支援経費の申請受付、交付手続きにおいて一定の期間を要し、年度内での事業の完了が難しいことも想定されることから、変更で3件を計上しています。

議案第201号 令和7年度三重県一般会計補正予算（第8号）

（項目一覧）

（単位：千円）

項目	補正前の額	補正額	補正後の予算額	説明
《民生費》 （増額補正） 介護保険制度実施関係事業費 介護保険サービス事業者・施設指定事業費	1,440,935	4,179,795	5,620,730	介護分野の人材不足や介護事業所・施設における物価上昇に対応するため、職員の賃上げ・職場環境改善に向けた支援や介護サービスの提供に必要な設備や備品の整備、食事提供サービスを円滑に継続するための支援に要する経費
民生費計	83,099,629	4,179,795	87,279,424	
《衛生費》 （増額補正） 地域医療対策費 医療機関等物価高騰対策支援事業費	923,234	675,662	1,598,896	地域に必要な医療提供体制の確保を図るため、診療所（医科・歯科）等における従事者の処遇改善、診療に必要な経費の物価上昇に対応するための支援に要する経費
医薬品等安全対策費 薬事経済調査費	114,278	147,410	261,688	地域に必要な医療提供体制の確保を図るため、薬局における従事者の処遇改善、調剤に必要な経費の物価上昇に対応するための支援に要する経費
衛生費計	30,485,554	823,072	31,308,626	
合計	113,585,183	5,002,867	118,588,050	

(繰越明許費)

変更

(単位：千円)

項 目	繰 越 額	繰 越 理 由
《民生費》 介護保険制度実施関係事業費 介護保険サービス事業者・施設指定事業費	(補正前) 1,192,310 (補正後) 5,372,105	緊急的な支援であるため早期の執行に努めるものの、各事業者からの支援経費の申請受付、交付手続きにおいて一定の期間を要し、年度内の事業の完了が難しいことも想定されるため。
《衛生費》 地域医療対策費 医療機関等物価高騰対策支援事業費	(補正前) 923,234 (補正後) 1,598,896	緊急的な支援であるため早期の執行に努めるものの、各事業者からの支援経費の申請受付、交付手続きにおいて一定の期間を要し、年度内の事業の完了が難しいことも想定されるため。
医薬品等安全対策費 薬事経済調査費	(補正前) 64,995 (補正後) 212,405	緊急的な支援であるため早期の執行に努めるものの、各事業者からの支援経費の申請受付、交付手続きにおいて一定の期間を要し、年度内の事業の完了が難しいことも想定されるため。

## 2 指定管理者による補充説明

安心して医療・介護サービスを受けられる体制を整備するため、令和8年度報酬改定に先立ち、物価・賃金上昇に直面する医療機関や介護事業所・施設等に対して、従事者の賃上げや職場環境改善、物価上昇に対応するための緊急的な支援に要する経費を計上しています。

	処遇改善・賃上げに対する支援	物価上昇対策に対する支援
医療機関等※1	2億6,566万2千円	3億7,782万6千円
保険薬局	8,483万円	5,556万円
高齢者施設※2	32億8,570万円	8億4,573万2千円

※1 診療所（有床・無床・歯科）、訪問看護ステーション

※2 入所系施設、通所系施設、訪問系施設

### 【医療機関等・薬局】

地域に必要な医療提供体制の確保を図るため、医療機関等や薬局における従事者の処遇改善、物価上昇に対応するための支援を行います。

※なお、病院については国から直接支援が行われます。

#### （1）医療機関等・薬局における賃上げに対する支援事業 3億5,049万2千円

〔補助対象施設〕：有床診療所、医科無床診療所・歯科診療所、保険薬局、

訪問看護ステーション

〔補助対象経費〕：医療従事者の賃上げ相当分

〔補助率（負担割合）〕：10/10（国10/10）

〔補助額〕：以下の単価により算出される金額

①有床診療所 7.2万円／床

②医科無床診療所・歯科診療所 15万円／施設

③保険薬局 1法人あたりの薬局店舗数に応じて以下のとおり傾斜配分

5店舗以下 14.5万円／施設

6店舗から19店舗 10.5万円／施設

20店舗以上 7万円／施設

④訪問看護ステーション 22.8万円／施設

## (2) 医療機関・薬局における物価上昇に対する支援事業 4億3,338万6千円

〔補助対象施設〕：有床診療所、医科無床診療所・歯科診療所、保険薬局

〔補助対象経費〕：診療に必要な経費に係る物価上昇相当分

〔補助率（負担割合）〕：10/10（国10/10）

〔補助額〕：以下の単価により算出される金額

①有床診療所 1. 3万円／床

②医科無床診療所・歯科診療所 17万円／施設

③保険薬局 1法人あたりの薬局店舗数に応じて以下のとおり傾斜配分

5店舗以下 8. 5万円／施設

6店舗から19店舗 7. 5万円／施設

20店舗以上 5万円／施設

## 【高齢者施設等】

介護分野の人材不足や介護事業所・施設における物価上昇へ対応するため、職員の賃上げ・職場環境改善に向けた支援を行うとともに、介護サービスの提供に必要な設備、備品の整備や、食事提供のサービスを円滑に継続するための支援を行います。

## (1) 介護事業所の職員の賃上げ・職場環境改善支援事業 32億8,570万円

〔補助対象施設〕：介護事業所

〔補助対象経費〕：介護職員等の賃上げ相当分

〔補助率（負担割合）〕：10/10（国10/10）

〔補助額〕：以下の単価により算出される金額

①介護従事者に対する幅広い賃上げ支援 月額1万円の賃上げ相当額／人

②協働化等に取り組む事業者の介護職員に対する上乗せ

月額0.5万円の賃上げ相当額／人

③介護職員の職場環境改善の支援 月額0.4万円の賃上げ相当額／人

※対象期間：令和7年12月～令和8年5月（6か月分）の賃上げ相当額を支給

(2) 介護事業所に対するサービス継続支援事業 4億1,418万2千円

〔補助対象施設〕：介護事業所

〔補助対象経費〕：介護サービスを円滑に継続するための対応や、大規模災害等への備えに要する経費（例：訪問・送迎の移動経費、災害用備蓄物資、簡易トイレ等）

〔補助率（負担割合）〕：10/10（国3/4、県1/4）

〔補助額〕：補助上限額は以下のとおり

①介護事業所（訪問介護、通所介護、施設系を除く） 20万円／事業所

②訪問介護・通所介護：規模（訪問回数等）、提供形態に応じて上限額を区分  
訪問介護 20万円、30万円、40万円、50万円／事業所  
通所介護 20万円、30万円、40万円／事業所

③施設系（特養、老健、介護医療院等） 0.6万円／定員

(3) 介護施設に対するサービス継続支援事業 4億3,155万円

〔補助対象施設〕：介護老人福祉施設（地域密着型含む）、介護老人保健施設、  
介護医療院、短期入所生活介護、養護老人ホーム、軽費老人  
ホーム

〔補助対象経費〕：食材料費

〔補助率（負担割合）〕：10/10（国10/10）

〔補助額〕：1.8万円／定員

## 1 三重県における補助金等の基本的な在り方等に関する条例に基づく報告について

（1）予算に関する補助金等に係る資料

・（条例第5条関係）予算に関する補助金等に係る資料（1,000万円以上） . . . . . 8

第1号様式(条例第5条関係)

予算に関する補助金等に係る資料

(部局名:医療保健部) (単位:千円)

番号	補助金等の名称	補助事業者等の 氏名及び住所	交付予定額 (予定期) (未定)	事業内容	交付の目的、根拠及び理由	公益性の判断及び理由	課(室)名	支出科目		
								款	項	目 事業名
60	介護サービス事業所・施設における物価高騰対策支援補助金	未定 (介護サービス事業所・施設)	4,131,432 (未定)	人材不足や物価上昇の影響を受けている介護サービス事業所・施設に対して、賃上げや物価上昇に対応した費用の一部を支援する。	(目的・理由) 人材不足や物価上昇の影響を受けている介護サービス事業所・施設に対し、賃上げや物価上昇に対応した費用の一部を支援する。 (根拠) 医療保健部関係補助金等交付要綱	シビルミニマム 人材不足や物価上昇の影響を受けている介護サービス事業所・施設を支援し、経営の安定を図るものであり、県民の健康的な生活のための環境整備として、公共性がある。	長寿介護課	民生費	社会福祉費	老人福祉費 介護保険制度実施関係事業費